

令和4年度第1回 高知市まち・ひと・しごと創生有識者会議  
議事要旨

日時 : 令和4年5月27日(金) 13:30~15:30  
場所 : 高知市本庁舎6階大会議室(612・613)

- 1 開会
  - 2 高知市 中澤副市長 挨拶
  - 3 委員自己紹介(新任委員)
  - 4 議事
- (1) 令和3年度の取組状況について  
【資料1】について事務局より説明

■石塚会長

先ほどご説明のありました高知商業高校の取組に関連して、本日机上配付しております「高校生ビジネスグランプリの概要」について、日本政策金融公庫の奥田様よりご説明をお願いいたします。

■日本政策金融公庫 奥田氏

日本政策金融公庫は、創業者や小規模事業者など、民間金融機関の支援が行き渡りにくい事業者を対象に支援を行う政策金融機関です。創業者向けの融資実績を事例に申し上げますと、直近1年間の実績が約26,000件となっており、この支援スキルを社会のために転用できないかと議論した結果、始まったのがこの「高校生ビジネスプラングランプリ」です。

「1 開催の概要」をご覧ください。高校生ビジネスプラングランプリは、全国の高校生を対象として、世の中の仕組みをより良いものに変え、地域の課題解決に向けたビジネスプランを競う大会です。

他の同様の取組と異なっている点は大きく三つあります。まず、資金計画や収支計画を立てる点であり、実際に、設備投資や資金調達の計画を考えてもらう仕組みになっています。次に、公庫職員が、高校に出向いて授業を行い、プラン作成のサポートを行う点にあります。最後に、応募いただいたすべての方に対し、公庫職員からフィードバックのコメントを返すという仕組みになっています。この出張事業やフィードバックコメントについては、現役の先生方から大変好評をいただいております。

「2 応募校数等の推移」をご覧ください。一昨年度はコロナの影響で中止しましたが、昨年度は、最終審査会を対面とオンラインのハイブリッドで開催することができました。なお、今年度は対面での開催を予定しています。

続いて、「3 主催等」をご覧ください。主催者は私ども公庫で、多くの省庁や団体、全国商業高等学校協会の後援をいただいております。その下には、前回大会のグランプリを受賞したプランの内容を記載しています。公庫の専用サイトや YouTube でプレゼンの様子が配信されておりますので、ご覧いただければと思います。以上がグランプリの概要です。

資料の裏面には、高知商業高校の応募実績と入賞履歴をお示ししています。ここ最近では応募が遠ざかっている状況ではありますが、第3回大会ではベスト100に入賞されています。下段に第3回の入賞プランの概要を記載しておりますが、全国で何千とある多くの取組の中でのベスト100ですので、非常に価値が高い取組です。右側には、第9回の応募プランの概要を記載しております。着眼点やアイディアは良かったのですが、資金調達や収支の計算の部分で課題があり、残念ながら入賞に届かなかったという状況です。

説明は以上ですが、今後、起業家教育の分野において、公庫の知見がお役に立てる部分があるかと思ひますし、何か機会があれば協力を惜しみませんので、よろしくお願ひいたします。

#### ■石塚会長

それでは、政策金融公庫の取組を含めて、先ほどの令和3年度の取組について、ご意見やご質問がございましたらお願ひいたします。

#### ■那須委員

光ファイバの取組について、行政や居住者、移住者の方たちがネットを利用するとき、幹線の容量が十分なのかどうかと思ひます。例えば、移住者一人当たりどれくらいネットを使って、通信速度がどうなるかといったことを試算しているのでしょうか。現に、移住者が増えて、ネットにつながりにくいという問題が他の地域で起きているという話も聞きますので、そういった見通しや計算をしていただきたいと思ひます。

次に、企業版ふるさと納税について、法人住民税と法人税で寄附額の4割に相当する税額控除があるということですが、例えば、高知市に事業所のある企業からの寄附があった場合、高知市に支払われる法人住民税が減額されるのでしょうか。

また、高知商業高校は商品開発を進められていて、ビジネスプランも非常に良いと思ひますが、どうやって店頭に並べていくかという部分が弱いと、作っても売れないという状況になる可能性がありますので、ぜひ、商品開発だけではなく、流通の力を持つバイヤーへの働きかけの強化など、販路拡大についても考えていただきたいです。

#### ■西成政策推進室長

国の交付金を活用し、昨年度中に鏡・土佐山のほぼすべてのエリアに光ファイバを導入いたしました。旧役場などの中心部周辺の電話収容局から引張ってきていますので、奥地へ行くほど少し減耗していくことは避けられないと思ひます。具体的な数字は手元にございませんが、土佐山地域では、シェアオフィスを設置するなど、役場の周辺は十分な通信環境が整っ

ていると考えております。

#### ■大宮政策企画課長

企業版ふるさと納税について回答いたします。

元々国の控除額が6割であった部分が、今回この制度により法人住民税や法人事業税等分を含めて、9割まで控除できるようになっております。寄附額10万円以上という要件や、本社が所在する地方公共団体への寄附の場合は対象外といった要件がございますが、地方創生に向けて本市以外の企業からも支援をしていただくための制度となっております。

#### ■那須委員

他の地域の法人住民税を減らしたら、他の地域から反発があると思うので、おそらく市の法人住民税を減らすという制度ということでしょうか。

#### ■橋本総務部長

企業版ふるさと納税は、企業の納税に対して控除される制度となり、企業が所在している自治体への法人税等が減少するということとなりますが、企業版ふるさと納税を含む寄附金については、本来納税を受けるべき地方公共団体の減収分が国の地方財政措置において一定考慮されることとなっております。

#### ■黒笹委員

公共交通事業者応援事業については、日曜・祝日のバスや路面電車を無料にすることで、おそらく需要が少し増えたと思いますが、無料で乗った方の運賃を市が支払うことで、事業者を支援したということでしょうか。

また、桂浜公園の再整備について、「海のテラス」の民間事業者がプロポーザルで決まりましたが、この「海のテラス」の開発計画と、長浜・御畳瀬・浦戸の地域振興策はリンクしているのでしょうか。高知市の中で連携できているのかという点をお聞きしたいです。

鏡川流域関係人口創出事業については、大変応援していきまして、元々は鏡川清流保全審議会において、高知県で一番大きな都市である高知市も限界集落を抱えており、消滅集落にならないためにも、関係人口を増やしていかなければならないという議論があり、そうした議論を参考に始まったプロジェクトです。お聞きしたいのは、「まちのコイン」が導入されたということですが、次の手はどんなことを考えているのでしょうか。

これは議題とは直接関係のない話ですが、高知県では、「あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会」を立ち上げ、高知のアユをカツオと同じぐらい全国的なブランドにしていこうとする動きがあります。その中で、日曜市でアユの塩焼きを売りたいということで、地域の方が市に問い合わせをしたところ、出店には限界があつて難しいという返事だったようです。れんげいこうちでも日曜市を活用した取組を行っていますが、日曜市は、高知県全体の様々な産業の情報

発信の場でもあるので、もう少し柔軟に活用できるようにしていただきたいと思います。

#### ■中城市民協働部副部長

「公共交通事業者応援事業」につきましては、コロナの影響を多分に受けました公共交通事業者の事業継続のための補助事業ということで、令和3年11月から令和4年1月までの日曜祝日、年末年始の合計20日間、市内を運行する電車、バス、乗り合いタクシーの全路線を対象に実施いたしました。事業費につきましては、広告費等も含めまして、総額で1億5千万円余りとなっています。

事業実施期間中の利用状況につきましては、とさでん交通ですと、電車とバスを合わせて、前年同期比で2.4倍のご利用をいただいております。利用者アンケートでは、「久しぶりに乗りました」「今回初めて乗りました」という回答が約半数ほどあり、今回をきっかけに利用機会が増えるかもしれないといったご回答もいただいております。当初の目的であった市民の皆さんの需要喚起という点においては、一定の効果があったと認識しています。

#### ■山協商工観光部副部長

桂浜の再整備における地元の皆様との連携について、現在は指定管理者に選定された「はりま家」がハード整備に注力されているところですが、指定管理者の公募にあたっては、地域マネジメント組織の立ち上げとその運営といった内容を仕様書に入れており、海のマルシェでの販売や、地元の皆さんの活動を桂浜で行っていただけるような仕組みづくりを進めていきたいと考えています。具体化をするのは、令和5年度以降になると思いますが、順次準備を進めておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

日曜市の件につきましては、TSUNAGUマーケットや輪番制で県内の事業者に出店していただける、れんけいこうちの取組がございまして、出店基準にある火気使用に関するルールなどを調整していけば、黒笹委員からご紹介のありました取組の場として日曜市を活用していただけるのではないかと考えますので、改めてお話をさせていただければと思います。

#### ■黒笹委員

具体的には、アユを焼いて匂いを漂わせて、アピールしたいという思いが関係者にはありますが、結局、飲食の壁に直面しています。日曜市を運営するうえでルールはもちろん大事なことだと思いますが、担い手不足などにより、日曜市の存続のために何かをしなければならない時期に来ていると思いますので、再度検討していただければと思います。

#### ■児玉環境部副部長

鏡川流域関係人口創出事業を始めて1年ということで、具体的な次の手をとというのは、なかなか難しいところですが、鏡川清流保全審議会でご提案いただいたという経過もありまして、流域の自然環境の保全につなげていくのが最終的なゴールであると考えています。

しかし、様々な取組を進めていく中で、人と人とのつながりや、人と自然とのつながりによる波及効果が当然ありますので、この事業を通じて、上流域の集落を含む流域内の方々や流域外の関係人口となった方が多様な活動を展開していただくことも一つ考えられるのではないかと思います。

(2) 第2期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略における数値目標の進捗状況について

(3) 第2期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について

【資料2・3・4】について事務局より説明

■中島委員

私も4月に今の部署に配属になり、集落活動センターである梅ノ木と仁ノ万葉の里の方にも訪問させていただきましたが、特に感じたのが、梅ノ木は農事組合法人の梅ノ木ファームがあり、仁ノ万葉の里も合併以前から地域防災ネットワーク等に取り組んでいる方が地元におられ、元々住民主体で活動されておられる地域だということです。特に、5月8日に開設したばかりの仁ノ万葉の里は、公民館を改修し、カフェなどの新たな活動を行うなど、より一層活発な活動が繰り広げられることを期待しています。また、七ツ淵には「たけのこの里」という集落活動センターもあり、高知市において鏡梅ノ木と仁ノ万葉の里を含めて三つの集落活動センターが展開されておりますが、梅ノ木で光ファイバのインフラ整備がされたことで、資料2の17ページのスマートヘルスケア事業が展開されていくことを期待しております。

一方で、インフラ整備後は、高齢の地元住民の方々がインターネット環境等を活用しながら、健康相談などを円滑にできるよう、使い勝手のよい仕組みにしていかなければならないと思っています。

スマートヘルスケア事業については、例えば、ウェアラブルやスマートウォッチなどを活用して、1日の睡眠時間や活動量などを計測して、データをもとに保健指導をすることで、特に高齢の方については健康維持のため非常に関心が高くなり、一人ひとりが活用する機会が増えると思いますが、そのような仕組みや今後の方策について、お考えがあれば教えていただきたいです。

■宮地農林水産部副部長

現在、鏡梅ノ木をモデル地区としてスマートヘルスケア事業を進めております。内容は、住民の皆さんにフェリカカードをお持ちいただいて、集落活動センターに設置された機器で読み取ることで情報収集ができる、活動量計も含めて健康状態がわかるというものです。高齢の方が家にこもってしまうことがございますので、少しでも外に出てきていただき、地域の方との交流を進めていただくことで元気に過ごしていただくことを目指しているところです。

また、今回モデル事業ということで、まず鏡梅ノ木地区で事業を進めて検証をしてまいりま

すが、今後の横展開も視野に入れながら事業に取り組んでいきたいと思っております。

#### ■中島委員

そうしたことも含めて、高知市と一緒に集落活動センターの活動において今後SNS等を使った販売戦略等も考えていこうと住民主体で話していますので、そうした活動につなげていけるように、寄り添っていきたいと思います。

また、集落活動センターだけではなく、県が進めている小さな集落活性化事業についても取り組みたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

#### ■石塚会長

ヘルスケアイノベーションという形で、高知県と高知大学で連携していただいておりますが、VRや医療など、技術的な進歩が起こっています。高知を実証フィールドとして、ベンチャーがビジネスとして展開していく流れが実際に起きつつありますので、そうした新しい流れも含めて、今後の市政においても考えていく必要はあると思います。

国、県はデジタル化とグリーン化、グローカル化といったポイントを記載していますが、高知市の改訂のポイントでは、グリーン化という部分があまり見えないように感じました。広い意味ではSDGsの中に含まれるのかもしれませんが、特に今エネルギー価格の高騰から、企業経営だけでなく市民生活に相当影響が出てきており、石油に依存しない社会をどう実現するかというのがポイントになってくると思います。安全保障という観点からも、荒々しい言い方をすると、「水」、「食料」、「エネルギー」が揃っていると安心して生活できます。これは移住者を受け入れるにしても、安全に暮らせる場所だということを保障できるため、人口流出も抑えるポイントにもなると思います。また、付け加えるのであれば、「教育」、「医療」、「情報通信」を充実できれば、自然と人が集まってくるのではないかと思います。

今、バイオマスからLPガスへの変換など、早急な対応が必要な状況となっています。また、下水処理施設からのエネルギーの回収・変換を、これから実証段階までもっていく必要があると思っています。また、工場から排出される炭酸ガスを液化して、炭酸ガス施用という形で施設園芸用に利用することで、二酸化炭素量や石油利用、炭酸ガス排出量の減少という流れをつくるなど、状況が変化していておりますので、「グリーン化」を強化のポイントとして何らかの形で入れてもらいたいと思います。

資料2の16ページの「デジタル技術を活用した持続可能な地域づくり」で地方創生テレワーク推進とあります。企業誘致も簡単ではありませんので、副業や兼業、そしてフリーランスの方々が相当増えてきているという状況を受けて、人材を誘致することが最優先だと思います。今、フリーランスの労働関係が問題となっておりますが、フリーランスが働きやすい環境をつくるということが、移住施策の中に盛り込めないかと思います。

#### ■大宮政策企画課長

グリーン化に関して、本市では、地球温暖化対策地域推進実行計画等の環境分野の個別計画において、太陽光発電や熱エネルギーの有効利用などの様々な取組を検討していくこととしており、今後は、そうした個々の取組と合わせて、地方創生につながる事業展開を検討してまいります。

#### ■北村委員

自然減少や少子化が進む中、近年、不妊治療にも補助が出るようになりましたが、こうした政策を10年、20年前から取り組むべきだったように思います。

そして、フリーランスの方々については、高知は住みやすいこともあり、高知に行きたい、実際に来たという方がいらっしゃいますが、そうした方々の活動、活躍の場を増やし、広報することが必要ではないかと思えます。

教育に関しましては、専門学校などで話をする際に、勉強しようとする意欲のある目が輝いた子どもと、やる気がなく堂々と寝る子どもなど、子どもの意欲に差があるように感じます。将来、子どもたちに高知の力になってもらうためにも、小学校、中学校、高等学校でどのような教育が必要なのかと考えています。

また、私はブライダルにも関わっておりますが、これまでコロナ禍で挙式も少なくなっておりましたが、高知市のウェディング支援が始まったことも関係しているのか、最近挙式が増えてきたように感じます。個人的な思いですが、結婚式を挙げることで家庭を持つ覚悟ができて、離婚率が少なくなり、少子化対策にもつながるのではないかと考えています。

#### ■田中委員

気になったのが、単身で転入してこられる移住者が多いことです。家族単位ではなく単身移住だと、いずれ高知を出ていくのではないかと思います。

資料2の「高知市から移住したいと回答した理由」の資料を見ると、働く場所がない、交通の便がよくない、自然災害の恐れがあるという理由が多く、自然災害に対しては対策も進めておりますが、交通の便については、人口減少に伴い便数も減少していくため厳しいと感じます。また、働く場所がないという回答の背景には、高知に住みたいと思う一方で、働く場所がないという実態が表れているように思います。子どもの出生数も年々減っており、保育園や幼稚園も経営が苦しい状況が続いています。

コロナによる影響で、都会にいなくとも地方で仕事ができるように働き方が変化してきていることを受けて、高知へ来る方が増えることを期待しましたが、実際はそこまで増えなかったようですし、また、最近は買物もネットで安価に購入する方が増えてきているため、地域の小さな商店等にお金が落ちなくなっており、厳しい状況です。高知の特産物や商品を売るマーケットが、実店舗というよりも、県内事業者が共同で出品できる高知の販売サイト等を設ける必要が出てきたように感じています。

資料1「令和3年度取組報告資料」では、コロナ対策の事業について記載いただいておりますが、金額や事業概要だけでなく、実施した結果や効果、今後の方針もお聞きしたいと思われました。

このコロナ禍で、地域のコミュニティ活動や行事が開催できなくなり約2年半が経ちます。60代後半から70代だった地域のリーダーも、そのまま年をとり、70代や80代の方たちが中心となって地域を守っている状況です。この間、若い方とのコミュニケーションの場が設けられなかったため、今年から地域内連携協議会への補助額を上げていただいたことを機に、もう一度エンジンをかけて、若い方たちと活動をしていかないと次世代を担う人材の確保が困難になると思っています。今後、この2年半をどのように挽回しようかと皆で話し合っています。

#### ■大宮政策企画課長

国からのコロナ対応臨時交付金については、コロナの感染拡大が始まってから状況が変わってきておりますが、やはり最初の頃は感染対策を中心とした経費に充当しておりましたが、最近、市民の生活や事業者への支援、経済の回復に向けた取組へと移行してきている状況です。

交付金の細かな活用事業内容等は、基本的に市町村の判断に委ねられておりますが、活用事業の効果検証の実施と公表が義務づけられております。今後、各事業の効果や今後の動きなどをホームページで公表することとしており、各事業の実施結果も踏まえて、次の事業展開につなげてまいります。

#### ■中城市民協働部副部長

ご指摘にありましたように地域活動の担い手の高齢化と固定化が進んでおり、特にコロナが追い打ちをかけて、地域での活動が制限され、交流が進まないのが実情です。

このコロナ禍においても、活動継続に向けて努力をされてきた地域もあれば、やる気があっても活動が停滞してしまった地域、そしてコロナを口実に活動を縮小してきた地域もあると聞いています。これから先もコロナの状況がすぐには変わらないと思いますので、やはり、ウィズコロナ、アフターコロナの中で、新たな知恵を出し合っていく必要があるのではないかと考えています。地域活動に対しては、高知市は市税1%を活用した財政的支援を行っているところですが、これからは、地域での人づくりへの人的支援もしっかりと行っていく必要があると考えています。

#### ■新谷委員

資料2の「男女共同参画に関する市民の意識調査」のうち、女性の働き方の理想に関するアンケートで、女性も男性も「結婚・出産後も仕事を持っていた方がいい」と回答する方が増えています。仕事があると日々の活力が生まれて良いのだろうと思う一方で、育休期間が終わるとすぐ働きに行かれる方もいらっしゃるため、PTA役員等を通じた親同士の交流が少なくなり、働きながら子育てしている親御さんは孤立しているのではないかと心配しています。子育て

での支援内容などの情報を、今後もわかりやすく周知していただければと思います。

#### ■黒笹委員

資料3の裏面の、総合戦略における38ページ目の「生涯学習の推進」について、2022高知市文化振興ビジョンの表記と整合させるため、文言が変更されています。変更後はアーツマネージャーという言葉が削除され、説明文が増えている理由についてお聞きしたいです。

#### ■橋本総務部長

令和4年3月に文化振興ビジョンを改訂しており、変更前はアーツマネージャーという表現でしたが、今後は文化振興事業団などの芸術文化に関わる団体のネットワークを広く活用しながら、芸術文化、若手芸術家も含めて支援をしていくという意図で変更しております。

#### ■山本委員

土佐山地域は、皆さんご存知のとおり、高知市の中心街よりも人口減少が厳しい状況であり、平成17年の合併時には約1,200人だったのが今は900人前後と、集落の維持が難しくなりつつあります。

私たちの地域には、土佐山学舎という非常に魅力的な学校があり、市中心部から多くの子どもに通っていただいて、教育面でも本当に助かっています。ゆずや四方竹などの産物の次の担い手や耕作面積をどのように維持していくのかということも議論になってきていますので、将来に向けてできることなどを整理しながら考えていきたいです。

私は、「土佐山夢づくりの会」というコミュニティ団体の代表をしておりますが、地域づくりに取り組む人材がだんだん不足しているように感じます。リーダーとして人を束ねていける人やボランティアとして活動いただける方が少なくなっているため、人材の確保をどのように進めていくのかということが大きな課題だと思っています。

また、平成17年に合併してコミュニティ計画をつくり17年が経過しましたが、新たな課題も生じてきているため、計画等をもう一度見直してはどうかと思います。

#### ■池澤委員

情報発信については、良いことをどんなにやっても知っていただかないことには、意味がありませんので、SNSを活用するなど、今の時代に合った情報発信手法が求められています。Facebook, Twitter, Instagram, YouTubeなどの情報発信手法を、様々な団体に活用される中、高知市でも最近、公式LINEのアカウントをつくられたところだと思います。高知市民等に対して、一人でも多くの方に情報共有して、知っていただくことが大事ですので、高知市の公式LINEについて周知を強化いただきたいと思います。

#### ■宮地委員

資料2の8ページで、「高知市から移住したいと回答した理由」のうち「働く場が少ない」が16.8パーセントを占めているという結果を拝見すると、地域の金融機関として企業の成長を手助けする我々の力が少し足りないのかなと感じました。

企業の中には、SDGsを意識して環境問題に真剣に取り組んでいる企業もいらっしゃいますが、ほとんどの中小企業はSDGsに対する意識はあるけれども、何から始めたらいいのかわからないというところが多く、十分取り組めていない状況です。

SDGsに取り組んでいないことが要因で仕事につながらない場合なども想定されますので、地域の金融機関としましては、啓蒙活動を行い、地域の雇用を守りたいと思いますし、大手銀行ではすでに始められていますが、当行でもサステナブル商品の開発の検討を行っているところですので、そうした部分でご協力させていただきたいと思います。

#### ■石塚会長

例えば滋賀など、ファイナンスの面でもSDGsに大きく舵を切っているところが出てきていますので、そうした意味では、関心はあるけれど取り組んでいない企業等は、今後厳しい状況になりかねませんので、ぜひ啓発活動を実施していただきたいと思います。

#### ■吉田委員

4ページの基本目標「新しい人の流れをつくる」の数値目標について、移住者が右肩上がりである一方、目標3「結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する女性の活躍の場を拡大する」では、出生数、出生率は近年低下傾向にあります。高知へ移住してくる理由として、高知は子どもが産みやすく育てやすい地域と感じる方が増えれば、移住者も増えて、出生率や出生数もこのまま右に上昇していくのではないかと期待しています。長期的な取組になろうかと思しますので、この分析をしっかりと実施することが高知の未来につながるように感じています。

一方、8ページでは、高知に住み続けたいと思う市民の割合が9割以上となっており、さらに増えてきています。良い面に目を向けて、皆が幸せになるために、いいことや選択肢をたくさん広げていけばいいのではないかと考えます。労働力や若い人がいないのであれば、子育ての場面で労働を新たに創造し、雇用が生まれて担い手が増えていけば、定住しやすく子どもも増やしていけるのではないかと思います。

#### ■東森委員

高知商業高校では、今年度は新たなテーマで商品開発を考えています。生徒たちには、先輩の商品・作品に追いつけ追い越せといったスピリットがあるようでして、先輩の後を追いかけるよりは自分たちが新しいことをしたいという思いを持ちながら、取組を進めています。昨年度開発した商品につきましては、すでに大学一年生となった当時の生徒たちが商業動画を撮影しており、メーカーさんがその動画を携え、卒業した生徒たちと魂をともにして、首

都圏や県内各所で販路拡大に奔走しているところです。那須委員からご指摘のあった販路拡大につきましては、そのとおりだと思います。コロナも収束してきているので、次の取組の際には、販路拡大のために首都圏へ生徒が出張することも可能になると思いますので、そうした点を宿題にさせていただきたいと思います。

本日の資料の中でも、高知商業高校という言葉が取り上げられており、商業高校生徒によるジビエ開発など、高知新聞や各所で名前をよく目にするようになりました。高知市を代表する商業高校としての存在感もかなりあると思います。次は、このノウハウを中学校の段階にボトムダウンしていけないかと思っています。高知市立で、しかも商いの実践高校ということで商業高校にフォーカスしておりましたが、今後は19校ある市立中学校で、商業高校の在校生と比較しても相当生徒数がありますので、この中学生に対して、総合戦略の中の基本目標に掲げられた項目で、それぞれの地域の特性に合わせて展開できないかと思っています。例えば、黒笹委員が参画されている「こうちみませ楽舎」に高知市南部地域の中学生が主体的に参画していくとか、鏡川流域で関係人口を増やすための電子地域ポイントシステムを活用した取組について、中学生たちが活性化策について考えるとか、それぞれ地域の特性に応じた具体的なテーマで市立中学校に企画を展開していくことを一定年数やれば、今度は市立小学校へと、点から面に広げていく流れをつくっていけないかと思っています。

総合戦略も第2期が進んでおりますので、新たなことを盛り込むのはまだ難しいかもしれませんが、次期のタイミングでそうしたことができないか現段階から準備や検討を始めていくといいかもしれません。

#### ■石塚会長

今の教育現場での教員不足の問題をはじめ、学校現場では様々な行事や用務に取り組んでおりますので、内容はいいけれど実現できないという事態を防ぐため、アントレプレナーの視点を持った教育やデザイン志向といった取組を、それぞれの学校の中でどういう風に特色を出しながら進めるかという点を整理していく必要があると思います。

#### ■那須委員

高知市が様々な取組を具体化する際に、大学からも技術やノウハウを提供できますので、相談していただければと考えています。よろしく願いいたします。